

特別企画 : 東海3県の本社移転企業調査 (2017年)

「転入」超は2008年以来9年ぶり

～転入超最多は製造業～

はじめに

政府が「地方創生」政策の柱として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5カ年計画を策定してから、2017年度で折り返し地点を迎えた。同戦略では、東京五輪が開催される2020年までに地方と首都圏1都3県の人口転出入が均衡化することを目標の一つとして定めており、企業の移転による雇用創出をはじめとした地方創生を促してきた。

こうしたなか、政府は首都圏から地方への本社移転をより進めるため、2015年度に導入した東京23区などから地方への企業移転を後押しする税優遇措置「地方拠点強化税制」について、2019年度末まで2年間延長することを決定。2015～2019年度までの5年間で7500件の企業の地方拠点強化を目標としており、企業の東京一極集中の是正に向けた取り組みを本格化させている。

帝国データバンク名古屋支店は、2017年に東海3県（愛知県・岐阜県・三重県）から本社所在地の転出および転入が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）から抽出。移転年別や転入元・転出先の集計・分析を行った。

※ 本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

1. 2017年に東海3県（愛知県・岐阜県・三重県）へ転入した企業は105社、転出した企業は100社判明した。この結果、東海3県の企業転入・転出状況は5社の転入超過となり、2008年以来9年ぶりの転入超過となった。
2. 東海3県へ移転した企業の転入元都道府県は、「東京」が25社（構成比23.8%）で最多。そのほか「大阪」が8社（同7.6%）、「静岡」が7社（同6.7%）となった。一方、東海3県から移転した企業の転出先都道府県は、転入と同じく「東京」が28社（構成比28.0%）で最多となり、そのほか「京都」（4社、同4.0%）、「大阪」「千葉」「静岡」（各3社、同3.0%）が上位となった。
3. 東海3県の転入転出企業を業種別にみると、「サービス業」が転入（34社、構成比32.4%）・転出（30社、構成比30.0%）ともに最多となった。また、転入超は「製造業」（7件）、転出超は「小売業」（6件）がそれぞれ最多となった。
4. 県別では、「愛知」は転出超となったが、「岐阜」は転入超、「三重」は同数となった。

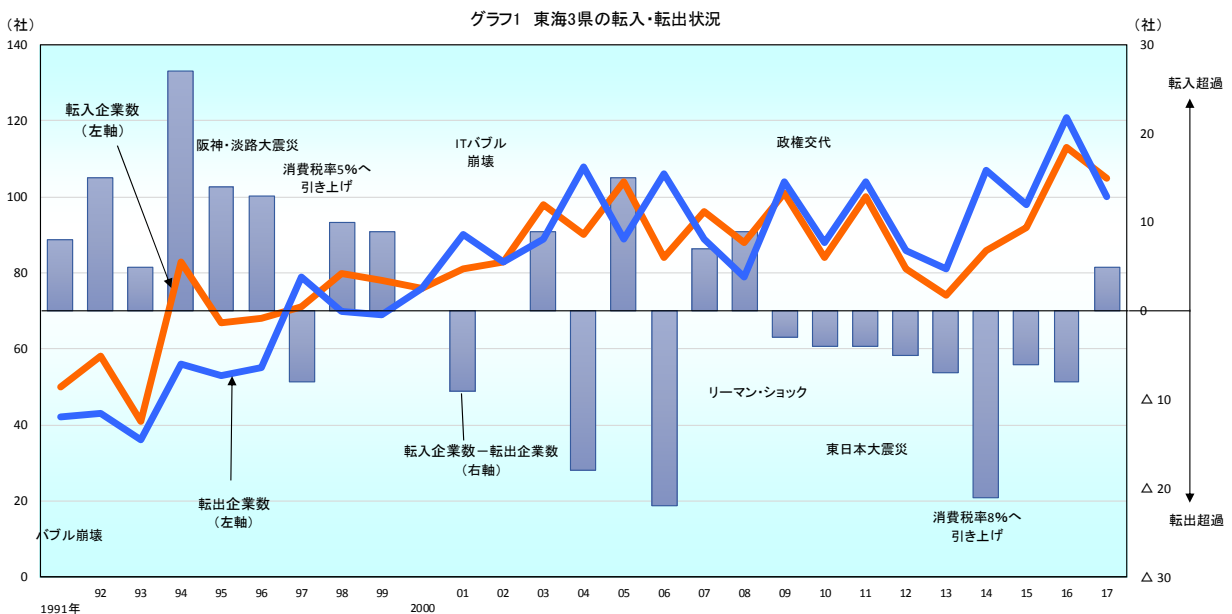
1. 「転入」超となるのは2008年以來9年ぶり

2017年に東海3県（愛知県・岐阜県・三重県）へ転入した企業は105社判明。2013年以降4年ぶりの前年比減少となった。また、2017年に東海3県から転出した企業は100社判明、前年から減少となるのは2年ぶり。この結果、東海3県の企業転入・転出状況は5社の転入超過となり、2008年以來9年ぶりの転入超過となった。

近年は、地方へ企業の本社移転を後押しする政府や自治体による税優遇措置などの制度が拡充。これらを活用し、首都圏などの都市圏から地方への本社移転の実施・検討を行う企業も出ている。今回、東海3県への企業の転入が9年ぶりに超過となったのも、こうした政策効果の現れとみられる。

表1 年別転入・転出社数の推移

	転入		転出		転入－転出
	社数	前年比 (%)	社数	前年比 (%)	
1991年	50	11.1%	42	5.0%	8
1992年	58	16.0%	43	2.4%	15
1993年	41	▲29.3%	36	▲16.3%	5
1994年	83	102.4%	56	55.6%	27
1995年	67	▲19.3%	53	▲5.4%	14
1996年	68	1.5%	55	3.8%	13
1997年	71	4.4%	79	43.6%	▲8
1998年	80	12.7%	70	▲11.4%	10
1999年	78	▲2.5%	69	▲1.4%	9
2000年	76	▲2.6%	76	10.1%	0
2001年	81	6.6%	90	18.4%	▲9
2002年	83	2.5%	83	▲7.8%	0
2003年	98	18.1%	89	7.2%	9
2004年	90	▲8.2%	108	21.3%	▲18
2005年	104	15.6%	89	▲17.6%	15
2006年	84	▲19.2%	106	19.1%	▲22
2007年	96	14.3%	89	▲16.0%	7
2008年	88	▲8.3%	79	▲11.2%	9
2009年	101	14.8%	104	31.6%	▲3
2010年	84	▲16.8%	88	▲15.4%	▲4
2011年	100	19.0%	104	18.2%	▲4
2012年	81	▲19.0%	86	▲17.3%	▲5
2013年	74	▲8.6%	81	▲5.8%	▲7
2014年	86	16.2%	107	32.1%	▲21
2015年	92	7.0%	98	▲8.4%	▲6
2016年	113	22.8%	121	23.5%	▲8
2017年	105	▲7.1%	100	▲17.4%	5
計	2,232		2,201		31



2. 転入・転出ともに「東京」が最多、東海3県内での移転も多い

2017年に東海3県へ移転した企業の転入元は21都道府県判明した。このうち「東京」が25社(構成比23.8%)で最多となり、そのほか「大阪」が8社(同7.6%)、「静岡」が7社(同6.7%)となった。

また、「愛知」が24社(同22.9%)、「岐阜」が14社(同13.3%)、「三重」が7社(同6.7%)と、東海3県内からの移転も多く見られた。

一方、2017年に東海3県から移転した企業の転出先は19都道府県判明。転入と同じく「東京」が28社(構成比28.0%)で最多となり、そのほか「京都」(4社、同4.0%)、「大阪」「千葉」「静岡」(各3社、同3.0%)が上位となった。

転入元と同様に転出先でも、「岐阜」(20社、同20.0%)、「愛知」(19社、同19.0%)、「三重」(6社、同6.0%)と東海3県が上位にランクしている。

表2 転入元都道府県

順位	都道府県	件数	構成比
1	東京	25	23.8%
2	愛知	24	22.9%
3	岐阜	14	13.3%
4	大阪	8	7.6%
5	静岡	7	6.7%
5	三重	7	6.7%
7	神奈川	3	2.9%
7	滋賀	3	2.9%
9	香川	2	1.9%

表3 転出先都道府県

順位	都道府県	件数	構成比
1	東京	28	28.0%
2	岐阜	20	20.0%
3	愛知	19	19.0%
4	三重	6	6.0%
5	京都	4	4.0%
6	大阪	3	3.0%
6	千葉	3	3.0%
6	静岡	3	3.0%
9	福岡	2	2.0%
9	長野	2	2.0%
9	神奈川	2	2.0%

3. 「製造業」が転入最多

東海3県の転入転出企業を業種別にみると、「サービス業」が転入(34社、構成比32.4%)・転出(30社、同30.0%)ともに最多となり、次いで「卸売業」が転入(22社、同21.0%)・転出(22社、

表4 業種別転入企業

業種	件数	構成比
建設業	16	15.2%
製造業	20	19.0%
卸売業	22	21.0%
小売業	5	4.8%
運輸・通信業	1	1.0%
サービス業	34	32.4%
不動産業	3	2.9%
その他	4	3.8%
合計	105	100.0%

表5 業種別転出企業

業種	件数	構成比
建設業	14	14.0%
製造業	13	13.0%
卸売業	22	22.0%
小売業	11	11.0%
運輸・通信業	1	1.0%
サービス業	30	30.0%
不動産業	3	3.0%
その他	6	6.0%
合計	100	100.0%

同22.0%)ともに2番目となった。比較的に大がかりな設備や施設を必要としない業種で転入・転出が多く見られた。

表6 年商規模別転入企業

年商規模	件数	構成比
100億円以上	1	1.0%
10億円以上100億円未満	14	13.3%
1億円以上10億円未満	52	49.5%
1億円未満	37	35.2%
年商判明せず	1	1.0%
合計	105	100.0%

表7 年商規模別転出企業

年商規模	件数	構成比
100億円以上	2	2.0%
10億円以上100億円未満	14	14.0%
1億円以上10億円未満	56	56.0%
1億円未満	28	28.0%
年商判明せず	0	0.0%
合計	100	100.0%

また、「製造業」が転入超7件、「小売業」が転出超6件とそれぞれ最多となった。当地区は自動車のほか、近年は航空宇宙産業の集積が進んでいることが製造業の転入を後押ししていると考えられる。

転入転出企業を年商規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が、転入(52社、構成比49.5%)・転出(56社、同56.0%)ともに最多となった。

4. 「愛知」は転出超、「岐阜」「三重」は転入超

東海3県の転入転出企業を県別にみると、「愛知」は6件の転出超、「岐阜」は11件の転入超、「三重」は同数となった。「愛知」は2004年以降14年連続で転出超となった反面、「岐阜」「三重」は直近10年で見ても転入超となっており、東海3県のなかでも都市圏から地方部への移転が行われていることが窺える。

表8 県別の転入・転出企業の推移

判明年	転入			転出			転入-転出		
	愛知	岐阜	三重	愛知	岐阜	三重	愛知	岐阜	三重
2008年	43	30	15	55	17	7	▲12	13	8
2009年	51	33	17	75	19	10	▲24	14	7
2010年	42	23	19	60	12	16	▲18	11	3
2011年	62	20	18	67	24	13	▲5	▲4	5
2012年	48	22	11	52	20	14	▲4	2	▲3
2013年	44	19	11	55	9	17	▲11	10	▲6
2014年	54	20	12	66	20	21	▲12	0	▲9
2015年	53	27	12	69	19	10	▲16	8	2
2016年	74	28	11	82	22	17	▲8	6	▲6
2017年	62	29	14	68	18	14	▲6	11	0

5. まとめ

「地方創生」政策が推し進められるなか、地方自治体も企業誘致に積極的に取り組んでいる。当地区は、自動車や航空宇宙産業の集積地としてだけでなく、地理的に日本の中心に位置しており、近年は新東名や新名神高速道路の開通や延伸などによって物流拠点としての重要度も増している。税制面での優遇以外にも、今後はビジネスマッチングのサポートや働き手の確保など、自治体に求められる役割も幅広くなってくるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、猿渡
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。